勉強会・ワークショップ事業

**京都府生産性向上・人手不足対策**

**事業費補助金**

**提出書類　様式**



提出書類チェックシート

|  |  |
| --- | --- |
| 申請代表企業名 | 　　 |

**提出物は、各書類１部とし、Ａ４版、片面印刷、ページ番号記入で御提出ください。**

|  |  |
| --- | --- |
| 確認欄 | 書類名 |
| □ | 交付申請書（様式第２号）事業計画（様式第２号別紙）※グループの代表企業が提出してください。 |
| □ | 見積書・料金表等※補助対象経費の<内訳>の算定根拠を確認するため、見積書の提出が必要です。 |
| □ | 専門家のプロフィールや有資格者証（謝金基準の確認）の写し |
| □ | 誓約書（様式第３号） |
| □ | 事前着手届（様式第４号）　※該当する場合のみ |

様式第２号（第９条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人京都産業21理事長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

所　　 在 　　地

　　　　企　　 業 名

代表者（職・氏名）

***↑　代表企業を記載してください。***

京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金

（勉強会・ワークショップ事業）交付申請書

京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金実施要領に基づき、勉強会・ワークショップ事業について、下記のとおり補助金の交付を申請します**。**

１　交付申請額　　　　　　金　　　　　　　　　　円

***※・申請額（消費税抜き）は、千円未満は切捨て***

２　取組実施（予定）期間　　　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

３　事業経費（消費税を抜いた額を換算し記入すること。）

|  |
| --- |
| 取組総事業費　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助対象経費　　　　　　　　　　　　円 〈内訳〉Ａ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　￥○○○Ｂ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　￥○○○Ｃ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　￥○○○　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　合計　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　￥○○○※謝金の確認☑事項□　謝金支出基準内であることを判断できる書類は添付できている。□　謝金支出基準に基づく額である。□　謝金は「法人払い」である。 □　謝金は「個人払い」である。□　上記、個人払いの謝金の場合、10.21％の源泉徴収をグループ代表企業が実施予定である。□　法人・個人問わず、取引の相手方が消費税の課税事業者である。（インボイス登録番号の記載が確認できる）（見積書・請求書等にインボイス登録番号が記載されていなければ、総額が謝金として謝金支出基準に基づき判断されます） |

様式第２号別紙（第９条関係）

事　業　計　画

第１回目

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【所要経費の単位：千円（税抜）】

|  |  |
| --- | --- |
| 開催日時 |  |
| 開催時間 |  |
| 開催場所 |  |
| テーマ |  |
| 内　容 |  |
| 講　師 |  |
| 所要経費 |  |

第２回目

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【所要経費の単位：千円（税抜）】

|  |  |
| --- | --- |
| 開催日時 |  |
| 開催時間 |  |
| 開催場所 |  |
| テーマ |  |
| 内　容 |  |
| 講　師 |  |
| 所要経費 |  |

第３回目

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【所要経費の単位：千円（税抜）】

|  |  |
| --- | --- |
| 開催日時 |  |
| 開催時間 |  |
| 開催場所 |  |
| テーマ |  |
| 内　容 |  |
| 講　師 |  |
| 所要経費 |  |

第４回目

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【所要経費の単位：千円（税抜）】

|  |  |
| --- | --- |
| 開催日時 |  |
| 開催時間 |  |
| 開催場所 |  |
| テーマ |  |
| 内　容 |  |
| 講　師 |  |
| 所要経費 |  |

※記入欄が不足する場合は別紙に記入ください。

様式第３号（第９条関係）

誓約書

　私は、京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金の勉強会・ワークショップ事業を申請するに当たり、下記の内容について誓約します。

記

・「京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金実施要領」（以下、「実施要領」という。））に定める補助対象要件を満たしております。

・本補助金の申請内容全てに虚偽はありません。

・他の補助金、助成金等の交付を受けている費用については、補助対象経費に計上しておりません。

・本補助金の交付決定後、実施要領等に反する事実や申請書類の不正その他支給要件を満たさないこと又は補助金の交付額が過大であったことが発覚した場合は、補助金を返還します。

・提出した申請書類は、京都府に提供されることに同意します。

・公益財団法人京都産業21又は京都府から検査、報告又は是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。

・本補助金の審査に必要な限度で、本補助金の申請書及び提出資料に記載された情報を直接又は京都府を通じて他の行政機関等に提供されることに同意します。

・本補助金の審査に必要な限度で、京都府の関係部局との間で、本補助金の申請書及び提出資料に記載された情報が共有されることに同意します。

・他の行政機関等が実施する補助金、支援金等の支給要件の該当性等を審査するため必要な場合であって、当該審査に必要な限度で、本補助金の申請書及び提出資料に記載された情報を当該他の行政機関等の求めに応じて、直接又は京都府を通じて提供されることに同意します。

・公益財団法人京都産業21又は京都府に対し、警察機関から刑事訴訟法に基づく捜査関係事項照会があった場合には、申請書及び提出資料に掲載された情報を提供されることに同意します。

・公益財団法人京都産業21又は京都府に対し、他の行政機関から国税徴収法に基づく照会があった場合には、申請書及び提出資料に掲載された情報を提供されることに同意します。

・本補助金の申請内容を確認するための調査に応じるとともに、京都府の調査に応じることができるよう、申請書類のほか根拠書類についても適切に保存します。

・代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、京都府暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団員等又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者が、経営に事実上参画していません。

令和　　年　　月　　日

公益財団法人京都産業21理事長　様

所　　 在 　　地

　　　　　企　　 業 名

代表者（職・氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　※個人事業者においては代表の個人実印、法人においては代表者印を押印すること。

様式第４号（第９条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人京都産業21理事長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

所　　 在 　　地

企　　 業 名

代表者（職・氏名）

***↑　代表企業を記載してください。***

京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金

（勉強会・ワークショップ事業）事前着手届

京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金の勉強会・ワークショップ事業について、交付決定前に着手しますので、下記のとおり届け出ます。

なお、事業実施に当たって公益財団法人京都産業21から指導がある場合はこれに従い、本件について交付決定がなされなかった場合や補助金の交付決定額が交付申請額に

達しない場合においても、異議は申し立てません。

記

１　事前着手の理由

２　着手年月日　　　令和　　年　　月　　日

様式第５号（第１２条関係）

令和 年 月 日

公益財団法人京都産業21理事長 様

　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

所　　 在 　　地

　　　　企　　 業 名

代表者（職・氏名）

京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金

（勉強会・ワークショップ事業）変更承認申請書

令和　　年　　月　　日付け　第　　号で交付決定のあった上記事業について、別紙のとおり事業内容を変更したいので、京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金実施要領第12条第１項の規定により承認を申請します。

 記

 １ 補助対象事業の変更点

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |

 ２ 変更後の事業経費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 金　　額  | 内 容 |
|  補助対象経費 |  円 |  |
|  |  　内　訳 |  |  |

 （注）交付決定通知の写しを添付すること。

様式第６号（第１２条関係）

令和 年 月 日

公益財団法人京都産業21理事長 様

　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

所　　 在 　　地

　　　　企　　 業 名

代表者（職・氏名）

京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金

（勉強会・ワークショップ事業）中止（廃止）承認申請書

令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定のあった上記事業について、下記の理由により補助事業を中止（廃止）したいので、京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金実施要領第12条第２項の規定により承認を申請します。

記

１　中止（廃止）する理由等



　２　中止（廃止）の日

様式第７号（第１５条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 令和　　年 月 日

公益財団法人京都産業21理事長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

所　　 在 　　地

　　　　企　　 業 名

代表者（職・氏名）

京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金

（勉強会・ワークショップ事業）実績報告書

令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定のあった上記事業について事業が完了したので、京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金実施要領第15条の規定により、下記のとおり報告します。

 ■事 業 実 績

|  |  |
| --- | --- |
|  事業実施期間 | 　　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |
| テーマ |  |
| 　取組総事業費 | 　　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助対象経費 | 　補助対象経費　　　　　　円　（内訳） |
| 実施事業内容 |  |

 〈添付書類〉

・発注書、契約書

・請求書

・支払いを証する書類（振込書等）

・開催案内

・研修会開催画像（講師の顔の分かる画像、参加者の見える全体風景画像は必ず添付）

・研修会配布資料

・出席者名簿

・その他公益財団法人京都産業21が必要と認める書類

様式第10号（第２２条関係）

 （氏 名　ふりがなもつけてください）

口座名義

第　　　　　　号

普 通

当 座

 銀行・信用金庫 支店

口座開設場所

及び預金種別

本書の金額は、下記口座に振込願います

ただし 京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金

上記の金額を請求します

　　 令和　　年 月 日

公益財団法人京都産業21理事長 様

請 求 者

所　　在　　地

企　　業　　名

代表者（職・氏名）　　　　　　　　　　　　　　　㊞

円

十

百

千

万

十万

百万

金 額

**請 求 書**

※振込先口座が確認できるもの（通帳のコピー（表紙及び見開きページ））を添付してください。

※振込先の口座は申請者ご本人名義の口座に限ります。法人の場合は当該法人の口座に限ります。